



DXの推進

DXを通じて
業務や組織を変革し、
社会課題の解決を目指す。

DE&Iの取り組み

多様な人材が
それぞれの能力を発揮することで、
世の中の多様なニーズに応えていく。

うめきた2期区域の3D都市モデル

ダイバーシティ推進ワーキンググループメンバー座談会

DXの活用を通して、
新たなサービスを創出していく

URは、DX推進の基本的な考え方である「DX推進方針」とその行動計画である「DXアクションプラン」を定め、DXを推進しています。これらの方針等に基づき、URは、職員のデジタルリテラシーを高めるとともに、業務や組織を変革していく人材の育成と、DXの活用を通じ、お客様一人ひとりの都市活動や住生活の満足度を高める新たなサービスの創出を目指していきます。

まちづくりプロセスの高度化、効率化の実現
～3D都市モデルによる景観シミュレーション・VR体験等～

視覚的かつ直感的に「うめきた2期区域」のまちの構造・機能を理解できるよう3D都市モデルを作成し、子ども向けワークショップやVR体験等幅広い取り組みを実施しています。今後も、3D都市モデル等まちづくりデータの可視化を通じ、関係者間の円滑な合意形成や設計・工事業務の生産性向上等、まちづくりの高度化、効率化に取り組んでいきます。



3D都市モデルを用いたVR体験会

様々なサービスとつながる
「Open Smart UR」

現代社会ではIoTやAI等の情報技術の導入が急速に進み、働き方改革の進展に伴い生活スタイルも変化しています。URは、これからの住まい方のビジョンを検討するため、2018年1月に東洋大学情報連携学部 (INIAD) と共同研究を開始しました。「HaaS (Housing as a Service)」という新たな発想のもと、住まいやまちづくりのための「Open Smart Housing プラットフォーム」を構築し、IoTやAI等の情報技術を活用した魅力的で安心な暮らし「Open Smart UR」に向けて、今後の豊かな団地の暮らしを実現するための実証を進めています。



生活モニタリング住戸 photo by INIAD

生活モニタリング住戸

URまちとくらしのミュージアム (東京都北区赤羽台) にある登録有形文化財の保存住棟において、IoTやAI等を活用した生活可能なモデル住戸である「生活モニタリング住戸」を整備しました。生活モニタリング住戸では、住戸内に設置されたIoT機器を連携させて操作することができるだけでなく、温度、湿度、気圧、CO₂等のデータを取得できる様々なセンサーを取り付けています。この住戸では実際に生活体験を行い、センサー等で取得したビッグデータを蓄積し、それをAIで分析することで、今後の魅力的で安心な暮らしを検証しています。

組織の持続的な成長と企業価値の向上を目指し、
多様な働き方を実現していく

社会や顧客のニーズが多様化する中で、まちづくりや住まいづくりにおいて、魅力ある商品やサービスを提供し続けるためには、職員それぞれが多様な考え方を認め、新しい価値観を創造することが不可欠です。URは、DE&Iに対する職員の理解を深めるとともに、女性の積極的な採用や活躍推進、障がい者を含む多様な人材の就業継続支援等、多様で柔軟な働き方がしやすく、職員の生産性の向上や創造力の発揮に資する職場環境づくりを推進しています。そのために取り組んでいるのが、①意識改革、②多様な人材の活躍、③効率的な働き方の推進。また、「無意識の偏見 (=アンコンシャス・バイアス)」について、職員一人ひとりの気づきを促し、性別・年齢・ライフスタイル・価値観等の異なる「多様な人材」による「多様な能力の発揮」を推進しています。

テレワーク勤務や時短勤務等、
ワーク・ライフ・バランスを支える各種制度

すべての職員がワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境を目指し、「テレワーク勤務制度」「始業時刻変更制度」「有給休暇の時間単位取得制度」といった各種制度の新設やサテライトオフィス利用環境の整備のほか、仕事と育児・介護・治療等との両立のための研修を実施。特に仕事と育児の両立支援については、子どもの養育のための時短勤務制度、子どもの看護休暇等、職員が長く働き続けられるように各種制度を整備するとともに、育児休業取得を検討している職員向けの研修や育児休業中職員のサポート、育児休業復職者向けの研修、管理職向けの研修等、性別や役職を問わない支援

を実施し、両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。その結果、2023年度の育児休業取得率は女性が100%、男性が58%となりました。



職員や家族の相互理解を深めるためファミリーデーを開催

厚生労働大臣による
「くるみん認定」「えるぼし認定」の取得



多様な人材による多様な能力を最大限に発揮できる組織を目指し、「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画として、2024年4月から2029年3月までを計画期間とした「育児・介護と仕事の両立及び女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、課題解決に向けた取り組みを進めているところです。これまでの結果として、2015年には「子育てサポート企業」としての取り組みに対する成果が認められ、厚生労働大臣による「くるみん認定」を取得し、さらに2024年には、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として同大臣から「えるぼし認定」(2段階目)を取得しました。今後も、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織を目指し、DE & Iを推進していきます。